

事業番号	10 01 03	事業改善シート（令和6年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	市町村の森林経営管理制度を支援するための事業			部局	林務部	課・室	森林政策課
				実施期間	H31 ～	E-mail	rinsei @ pref.nagano.lg.jp

1 現状と課題

・森林所有者の特定に多大な労力がかかること等により、民間の取組だけでは、手入れが必要な森林における間伐等の森林整備が進まない状況。（林地における地籍調査：全国46%、長野県30% R4年度末時点）
 ・このため、森林所有者に対し森林管理の意向を確認しながら、市町村が主体となり森林整備を進める制度（森林経営管理制度）が平成31年度（令和元年度）より開始。

2 事業目的

市町村による「森林経営管理制度」を、持続的かつ着実に進めるために必要な支援を行う。

3 事業目的を達成するための取組

①市町村への助言や指導、森林境界明確化等の業務効率化支援
 ・市町村における森林管理制度の適正な実施を図るため、H31より県庁内に「森林経営管理支援センター」を設置し、県庁及び各地域振興局に支援業務事務員を配備し研修等の各種支援を実施
 ・市町村における森林境界明確化業務や森林整備の事務増加に対応するため、設計支援ツール等を作成し、市町村職員が効率的に業務を行えるよう支援を実施

②専門人材の短期派遣による市町村事務の支援
 ・市町村職員が抱える専門的な業務（森林調査・設計発注等）を支援するため、行政知識・経験を有する外部人材を短期派遣

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R4年度		R5年度		R6年度		R6年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移				
①	森林経営管理制度に基づく森林整備に取り組む市町村数（累積）	市町村	30	39	↗	43	↗	50	未達成	令和8年までに全ての市町村で、森林管理制度に基づく森林整備に取り組む目標を設定。令和6年度は、市町村の進歩を踏まえ、10市町村増加する50市町村を目標とする	
②	市町村林務行政コーディネーターを利用する市町村数（累積）	市町村	—	3	—	4	↗	9	未達成	森林経営管理制度を1人で担当する市町村数は40市町村であるが、令和8年度までに支援体制等が不足する15市町村の市町村支援を目標に設定（R5事業要望は13市町村）。2年目となる令和6年度は6割となる9市町村を目標とする	

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （☆印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年/年度	数値	年/年度	数値	年/年度	数値	年/年度	数値
1-1①	持続可能な脱炭素社会の創出	☆民有林における造林面積	ha	2022 (R4)	318	2023 (R5)	434	2024 (R6)	406	2027 (R9)	1,000

6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)			
R6年度	0	56,365	△ 3,500	52,865		0	3.0
R5年度	0	53,064	△ 6,700	46,364		0	3.0
R4年度	0	48,236	△ 4,400	43,836		0	3.0

事業番号	10 01 03	事業改善シート（令和6年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	市町村の森林経営管理制度を支援するための事業	部局	林務部	課・室	森林政策課	

7 主な取組実績と成果

①市町村への助言や指導、森林境界明確化等の業務効率化支援

森林経営管理支援センターや地域振興局林務課に配備した支援業務事務員により、市町村に対し制度理解のための研修会を開催。森林経営管理制度に基づいて森林所有者への意向調査を行った市町村数は72となるなど、取組が進んだ。

②専門人材の短期派遣による市町村事務の支援

5市町村から派遣要望があり、希望者とのマッチングを行い1村への派遣を実施。森林経営管理制度の起点となる森林所有者への意向調査に係る支援を行うことができた。

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標	内容	R5年度推移		R6年度推移		達成状況	
指標①	森林経営管理制度に基づく森林整備に取り組む市町村数（累積）	R5年度推移	↗	R6年度推移	↗	達成状況	未達成
<p>森林所有者への意向調査実施が進んだ一方、市町村職員のマンパワー不足により、整備方針の決定や管理を委託された森林の整備に係る発注業務に時間を要している。また、ライフライン保全のための伐採や、松くい虫による松枯れを中心とする森林病害虫対策といった緊急度の高い事業を優先せざるを得ない状況がある。</p>							
指標②	市町村林務行政コーディネーターを利用する市町村数（累積）	R5年度推移	-	R6年度推移	↗	達成状況	未達成
<p>市町村担当者会議等において当該事業の周知を継続的に実施してきたところ、森林経営管理制度を1人で担当している市町村において、専門人材を地域林政アドバイザーとして長期的に採用するなど、市町村の状況に応じた様々な手段で体制強化を図る動きがみられるようになった。一方、派遣に至った市町村数が少ない原因として、希望する時期・勤務時間帯の不一致、勤務地が遠いこと、山林内での現地調査がハードであり体力に不安があること等があった。</p>							

9 今後の事業の方向性

(1) 上記7、8及び県民の意見等を踏まえた課題

市町村職員のマンパワー不足の補完や技術力の向上のため、森林経営管理センターを中心に制度理解のための研修会や現場での助言等を実施しているものの、異動により市町村の林務担当職員が交代すると、再び最初から研修や助言を行う必要が生じるなど、取組の進捗を高い状態で維持することが難しい。

(2) 事業改善の方策

地域林政アドバイザーや市町村林務行政コーディネーターを1つでも多くの市町村に配置することで、市町村職員が交代した場合でも、森林・林業施策や森林経営管理制度を理解した職員が常在籍し、各種取組が可能な限り後退しない環境が整備できるよう支援する。

また、限られた職員で効率的に事業実施していくため、市町村において事業の外部委託がし易くなるよう、県が作成した必要な支援ツールや情報等（設計積算支援ツール、各種歩掛、仕様書の雛型等）の活用を助言する。

事業名	市町村の森林経営管理制度を支援するための事業	部局	林務部	課・室	森林政策課
-----	------------------------	----	-----	-----	-------

細事業 No.	細事業名		R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
1	森林経営管理体制支援事業		39,709 千円	40,968 千円	48,151 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	森林経営管理支援センターの運営	直接	・森林経営管理制度の円滑な導入に向け、市町村支援を実施 ・森林経営管理支援センターの運営 森林経営管理制度等の研修会開催5回、市町村ヒアリング21市町村		
2	市町村森林境界明確化等支援事業	委託	市町村における森林境界明確化業務や森林整備を支援するため、先行事例を収集し、設計支援ツールの提供や仕様書例の作成をとりまとめ説明会を開催 歩掛・設計支援ツール・仕様書例作成、説明会1回開催（市町村職員等62名参加）		
3	市町村林務行政コーディネーター派遣事業	直接	森林の専門知識・経験を有する者の市町村への短期派遣 市町村への短期派遣 32人/日（1村）		